



2021年12月20日

各 位

| | |
|---------|---------------|
| 上場会社名 | 株式会社 長府製作所 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 種田 清隆 |
| (コード番号 | 5946) |
| 問合せ先責任者 | 総務部長 山下 学 |
| (TEL | 083-248-2777) |

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるサンポット株式会社（以下「サンポット」という。）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議しましたので下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

サンポットは、当社の完全子会社であり、空調機器の製造・販売等を行ってまいりましたが、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進め、組織および事業の合理化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-----------|-------------|
| 合併契約承認決議日 | 2021年12月17日 |
| 合併契約締結日 | 2021年12月17日 |
| 合併効力発生日 | 2022年4月1日 |

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併であり、サンポットにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、サンポットは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 | | |
|--------------------------------------|---|--------------------|-------------------|------|
| (1) 名称 | 株式会社長府製作所 | サンポット株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 山口県下関市長府扇町2番1号 | 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 種田 清隆 | 代表取締役社長 眞賀 幸八 | | |
| (4) 事業内容 | 住宅関連機器の製造、販売 等 | 空調機器の製造、販売 等 | | |
| (5) 資本金 | 7,000 百万円 | 962 百万円 | | |
| (6) 設立年月日 | 1954 年 7 月 1 日 | 1965 年 4 月 1 日 | | |
| (7) 発行済株式数 | 35,980,500 株 | 8,000,000 株 | | |
| (8) 決算期 | 12 月 31 日 | 12 月 31 日 | | |
| (9) 大株主及び持株比率 (2021 年 6 月 30 日現在) | J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5 | 14.68% | 株式会社長府製作所 | 100% |
| | 長府物産株式会社 | 12.41% | | |
| | 株式会社長府精機 | 11.79% | | |
| | 株式会社長府共済会 | 9.13% | | |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 | | | | |
| 決算期 | 2020 年 12 月期 (連結) | | 2020 年 12 月期 (個別) | |
| 純資産 | 126,234 百万円 | | 6,666 百万円 | |
| 総資産 | 135,772 百万円 | | 9,407 百万円 | |
| 1 株当たり純資産 | 3,633 円 75 銭 | | 833 円 33 銭 | |
| 売上高 | 43,515 百万円 | | 8,851 百万円 | |
| 営業利益 | 2,296 百万円 | | 94 百万円 | |
| 経常利益 | 3,830 百万円 | | 112 百万円 | |
| (親会社株主に帰属する)当期純利益 | 2,607 百万円 | | 65 百万円 | |
| 1 株当たり当期純利益 | 75 円 05 銭 | | 8 円 16 銭 | |

※当社は自己株式を 1,241,138 株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。また、大株主の持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、当社の 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

以 上